

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2008年1月)

発表日2008年3月17日(月)

～企業部門は3ヶ月連続でのマイナス。先行きのリスクは高まっている～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4549

(単位:%)

		第3次産業活動指数		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業
		前期比	前年比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
06	10-12月	0.9	1.6	2.3	3.1	0.1	1.1	0.4	0.0	▲0.3	1.0	▲0.1
07	1-3月	0.2	1.2	▲0.9	▲1.9	▲0.2	0.2	1.9	0.1	2.2	0.3	1.6
	4-6月	0.6	1.3	1.7	1.4	0.6	1.8	▲0.4	▲0.2	1.3	▲0.2	▲0.9
	7-9月	▲0.2	1.4	0.5	1.5	0.4	▲1.0	0.1	0.6	▲1.5	0.2	▲0.3
	10-12月	0.1	0.8	1.4	1.1	▲0.1	0.5	▲3.0	▲0.5	▲0.7	0.9	0.2
06	12月	▲0.2	1.3	0.6	▲1.1	0.0	▲0.3	▲0.2	0.3	2.4	0.9	▲0.2
07	1月	0.4	1.1	▲3.0	1.2	▲1.1	▲0.3	0.7	0.8	1.7	▲1.1	2.4
	2月	1.0	1.7	1.4	0.0	1.0	2.4	3.7	▲0.8	▲0.6	2.2	▲0.3
	3月	▲1.9	0.9	1.6	▲7.6	0.2	▲3.0	▲0.9	▲0.9	▲0.4	▲1.3	▲1.7
	4月	1.6	1.2	1.7	9.3	0.6	2.9	▲1.8	1.3	1.6	▲1.1	0.3
	5月	▲0.1	1.3	▲2.3	▲3.0	▲1.2	0.4	1.3	▲0.8	▲0.7	0.4	▲0.5
	6月	0.1	1.4	0.2	▲0.7	0.9	▲0.2	▲0.3	0.1	1.7	2.1	1.0
	7月	▲0.4	1.5	▲4.4	3.6	0.0	▲1.4	1.4	1.2	▲4.7	▲1.5	0.2
	8月	1.2	2.0	7.9	1.2	1.3	2.0	1.1	▲0.7	3.7	▲0.7	▲1.2
	9月	▲1.8	0.5	1.3	▲4.2	▲2.1	▲2.7	▲6.7	0.3	▲0.2	2.2	▲0.8
	10月	1.2	1.2	▲2.3	5.6	1.1	2.0	2.9	0.3	▲2.9	▲1.0	0.8
	11月	0.0	1.6	0.6	▲2.5	0.2	▲0.2	▲0.8	▲1.6	0.9	0.8	1.0
	12月	▲0.9	▲0.3	0.0	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲3.3	1.0	1.5	0.3	▲1.0
08	1月	0.7	0.6	▲0.9	1.3	▲1.4	0.6	2.9	1.6	▲0.2	▲2.4	1.7

(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

○第3次産業活動指数：前月比+0.7%

1月の第3次産業活動指数は前月比+0.7%とコンセンサス(同+0.7%、レンジ:同+0.2%~同+1.8%)通りの高い伸びとなった。もっとも、1月の高めの伸びは12月が前月比▲0.9%と大きく落ち込んだことによる反動の面が大きい。10-12月期対比では+0.1%となり、第3次産業活動指数はほぼ横ばい圏内で推移しているといえる。

主要11業種のうち、プラスに寄与した業種はサービス業(前月比寄与度: +0.35%ポイント)、金融・保険業(同: +0.26%ポイント)、卸売・小売業(同: +0.14%ポイント)など6業種、マイナスに寄与した業種は医療、福祉(同: ▲0.22%ポイント)、運輸業(同: ▲0.10%ポイント)など5業種であった。

サービス業は、自動車整備業(前月比+48.4%)が大きく反発したことからプラスに転じ、金融・保険業も、証券業(同+17.0%)や損害保険業(同+22.3%)がプラスに転じたことから、前月比プラスとなっている。また、複合サービス事業は前月比+7.2%と高めのプラスとなったが、これは郵便事業が12月に前月比▲23.6%と大きく落ち込んだ反動による要因が大きい。前年比でみると12月は前年比▲1.9%、1月が▲1.7%と大きく振れていないことなどから、季節調整がうまくかかっていない可能性もあると考えられる。このために、複合サービス事業の高めの伸びは割り引いてみる必要がある。

○企業部門が3ヶ月連続での前月比マイナス

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が前月比+1.0%、企業部門²が同▲0.1%となった。家計部門は12月の▲0.2%から反発した一方で、企業部門は3ヶ月連続での前月比マイナスとなった。米国経済減速にともなう生産活動の鈍化が懸念されるなど、企業部門の下振れリスク要因は増大している。

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、対個人サービス業

² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、輸送に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、対事業所サービス業

○先行きのリスクは増大している

先行きに関して、家計部門については、石油関連商品や食料品価格の高騰から消費マインドは悪化傾向にある。消費マインドと個人消費の実績が必ずしも同じ動きをするわけではないが、個人消費の弱含みが小売業や対個人サービスの活動を鈍化させる懸念がある。また、これまで第3次産業活動指数を牽引していた企業部門にもこのところ弱さがみられることから、第3次産業活動指数の下振れリスクは高まってきていると考えられよう。

○1月の全産業活動指数は前月比+0.2%を予想

1月の第3次産業活動指数の結果を受けて、全産業活動指数は前月比+0.2%を予想する。鉱工業生産活動指数は前月比▲2.2%となったものの、全体の6割を占める第3次産業活動指数が+0.7%となったことから、全産業活動指数も3ヶ月ぶりの前月比プラスに転じる見込みである。なお、建設業活動指数の民間・建築非住宅活動指数が12月に前月比▲0.1%とほぼ横ばい圏内で推移し、下げ止まりの兆しが見られた。19日に発表される1月の全産業活動指数では、民間・建築非住宅活動指数が前月比でプラスに転じるかどうかにも注目したい。

